

平成 25 年 10 月 29 日

## 「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第二次報告書」 について

国立教育政策研究所では、本年 3 月発行の標記調査第一次報告書発行に引き続き、さらに調査結果のクロス集計等、詳細な整理・分析を行い、第二次報告書を作成しました。

### 1. 調査の概要

本調査は、キャリア教育や進路指導に関する実態を把握するとともに、それらに関する在校生及び卒業者の意識等も明らかにし、前回までの調査との変容と、今後の各学校におけるキャリア教育・進路指導の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として 7 年に 1 度実施しているもので、新たに小学校を対象に加え、キャリア教育に焦点をあてて実施したものです。本年 3 月にその調査結果について第一次報告書としてまとめましたが、今回は特に重要な側面についてテーマを定め、詳細な分析を行いました。

### 2. 主な分析結果の概要（詳細は別紙参照）

#### ○キャリア教育は学習意欲の向上に影響する

- ・小学校においては、重点目標を絞り、具体的目標を明確にしたキャリア教育の計画の下で担任が積極的にキャリア教育を実践することで児童の学習意欲の向上につながる。（P40）
- ・中学校においては、全校的にキャリア教育を推進することが生徒の学習意欲の向上に影響する。（P68）
- ・高等学校においては、担任が自校や生徒の現状をベースにした計画を立ててキャリア教育に取り組み、入学から卒業まで体系的にキャリア教育を展開することで生徒の学習意欲の向上につながる。（P99）

#### ○体験活動は児童生徒の職業への意識や学校生活への積極性を高める

- ・小学校においては、体験活動の事前・事後指導の充実が児童の職業意識を高める。（P30～）
- ・中学校における職業体験は、生徒の学校生活への積極性を高め、生き方や進路の学習を生徒が重視する程度を高める。（P61～）
- ・高等学校においては、インターンシップの事前・事後指導の充実が生徒の学習意欲の向上につながる。（P87～）

### 3. そのほか

各都道府県・政令指定都市教育委員会に送付し、併せて本研究所ホームページに掲載します。

【研究所ホームページ URL】 <http://www.nier.go.jp/>

（お問い合わせ）

国立教育政策研究所

生徒指導・進路指導研究センター総括研究官 長田 徹 電話：03-6733-6735

生徒指導・進路指導研究センター研究員 立石 慎治 電話：03-6733-6883

生徒指導・進路指導研究センター企画課長 人見 達也 電話：03-6733-6879

生徒指導・進路指導研究センター企画課指導係 田中 曜子 電話：03-6733-6882

【広報担当】企画普及室普及・国際係長 飯塚 昭義 電話：03-6733-6812

# 「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査第二次報告書」の特徴・概要

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

本調査は、キャリア教育や進路指導に関する実態を把握するとともに、それらに関する在校生及び卒業者の意識等も明らかにし、前回までの調査との変容と、今後の各学校におけるキャリア教育・進路指導の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として実施した。

近年、児童生徒の社会的・職業的自立に向け、小学校段階から発達段階に応じたキャリア教育の推進・充実が強く求められている状況を踏まえ、小学校から高等学校までを調査範囲とし、学校管理職、担任教員、児童生徒、保護者、卒業者から調査協力を得、キャリア教育の現状と課題に焦点を宛てて調査を実施した。

### (2) 調査のこれまでの経緯

キャリア教育とねらいや理念を共有し、中学校及び高等学校において実践が続けられてきた進路指導の実態については、文部省初等中等教育局職業教育課（当時）が、昭和40年代、50年代、60年代において、それぞれ学習指導要領の改訂に先立って調査を実施してきた。

その後、平成6年に文部省大臣官房調査統計企画課が、高等学校の進路指導に関して、部分的ながらも「学校教育と卒業後の進路に関する調査」を行い、平成10年には、いわゆる「業者テスト追放（平成5年）」後の中学校の進路指導の状況を把握するため、職業教育課が「中学校における進路指導に関する総合的実態調査」を実施した。

そして、中学校における総合的実態調査から7年後の平成17年には、文部科学省からの委託を受けた日本進路指導協会が「中学校・高等学校における進路指導に関する総合的実態調査」を実施し、平成18年3月に報告書を取りまとめている。

日本進路指導協会による調査から7年が経過し、この間、第一次教育振興基本計画（平成20年7月）において小学校からのキャリア教育の推進が重要課題の一角に位置付けられ、中央教育審議会答申（平成23年1月）においてキャリア教育の新たな方向性が示されるなど、キャリア教育・進路指導を取り巻く状況は大きく変化している。こうした状況を踏まえ、今回新たに小学校も調査対象に加えて、キャリア教育・進路指導の実態に関する総合的な実態調査を行うに至った。

### (3) 調査の概要

実施時期：平成24年10月上旬～11月中旬

調査方法：都道府県・政令指定都市教育委員会等を経由して配布・回収した。ただし、卒業者調査のみ調査回答後、直接国立教育政策研究所宛てに返送を求めた。

#### 調査の種類と回収率

区 分	公立小学校		公立中学校		公立高等学校	
	回収数	回収率	回収数	回収率	回収数	回収率
学校調査	995	99.5%	500	100.0%	993	99.3%
学級担任調査	1,681	(84.1%)	950	(95.0%)	1,978	(98.9%)
児童生徒調査	4,179	99.0%	4,235	95.8%	4,660	98.4%
保護者調査	4,008	94.9%	3,931	88.9%	4,259	89.9%
卒業生調査(中・高のみ)	—	—	1,503	56.1%	1,169	46.8%

※学級担任調査は、依頼数の実数を把握していないため、予定数に対する回収率を（ ）で示した。

## 2. 分析結果

調査の結果を速やかに報告することを主眼においた第一次報告書を踏まえ、第二次報告書はキャリア教育の更なる推進・充実のために特に重要な側面についてテーマを定め、複数の調査票を用いた詳細な分析を行っている。一部については、前回までの実態調査で行われていないクロス分析や多変量解析を用い、分析手法面も刷新している。

### 主要な分析結果

#### ○キャリア教育は学習意欲の向上に影響する

- ・ 小学校においては、教師が重点目標を絞り、具体的目標を明確にした上で積極的にキャリア教育を実践することで児童の学習意欲の向上につながる。
- ・ 中学校においては、生徒にキャリア教育に関する学びにしっかりと取り組ませることが学習意欲の向上に影響し、加えて、保護者の理解と協力を得てこの教育を進めることで学習意欲の更なる向上につながる。
- ・ 高等学校においては、教師が自校や生徒の現状をベースにした計画を立ててキャリア教育に取り組み、入学から卒業まで体系的にキャリア教育を展開することで生徒の学習意欲の向上につながる。
- ・ 各学校段階に共通した点として、教師が全校的なキャリア教育の計画と児童生徒の発達課題に即して学年における計画を定め、時間を確保し、計画に基づいて学級活動やホームルーム活動を実践すれば、生徒の学習意欲の向上につながる。また、そういった学校では、児童生徒自身がキャリア教育の学習に対して積極的である。

#### ○全体計画の策定こそが各校のキャリア教育を充実させる

- ・ 小学校においては、キャリア教育全体計画の策定が学級担任のキャリア教育に対する積極性につながる。
- ・ 中学校においては、キャリア教育全体計画の内容が生徒や学級担任、保護者の意識や行動に影響を与える。
- ・ 高等学校においては、キャリア教育全体計画への現状把握や評価計画の具体的記載が学級担任による積極的な指導につながる。

#### ○体験活動は児童生徒の職業への意識や学校生活への積極性を高める

- ・ 小学校においては、体験活動の事前・事後指導の充実が児童の職業意識を高める。
- ・ 中学校における職場体験の充実、生徒の学校生活への積極性を高める。また、生き方や進路の学習を生徒が重視する程度を高める。
- ・ 高等学校においては、就業体験の事前・事後指導の充実が生徒の学習意欲の向上につながる。

#### ○キャリア教育の充実には、研修機会の確保や保護者、地域との連携が重要である

- ・ キャリア・カウンセリングの充実や将来の諸リスクへの対応についての指導などキャリア教育への期待は極めて高い。また、学校で学ぶことが大人になったときの仕事や生活で役立つという、学びの意義を児童生徒に意識させる指導手法を教師は身に付ける必要がある。
- ・ キャリア教育の評価に関する情報提供への期待は高い。キャリア教育の研修機会確保は喫緊の課題である。
- ・ キャリア教育の充実には異校種連携、学校と保護者、地域や外部団体との連携機会の確保、双方利益につながる関係性の構築が求められる。